

平成29年度
決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	8～28
8	公営企業会計決算の概要	29～30
9	主要な財政指標	31
10	財政健全化判断比率	32～34

会計別決算の状況

(単位:千円・%)

会計区分	区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比 (H29-H28)	増減率
一 般 会 計	歳 入 (借換債除く)	88,869,580 (88,105,280)	86,540,008 (85,997,908)	2,329,572 (2,107,372)	2.7 (2.5)
	歳 出 (借換債除く)	87,212,934 (86,448,634)	84,196,394 (83,654,294)	3,016,540 (2,794,340)	3.6 (3.3)
	収 支	1,656,646	2,343,614	△ 686,968	—
	翌年度への 繰越財源	718,063	1,434,980	△ 716,917	—
	実質収支	938,583	908,634	29,949	—
財 産 区 特 別 会 計	歳 入	5,160,080	5,296,474	△ 136,394	△ 2.6
	歳 出	93,339	149,159	△ 55,820	△ 37.4
	実質収支	5,066,741	5,147,315	△ 80,574	—
国民健康保険 事業特別会計	歳 入	32,515,207	32,868,040	△ 352,833	△ 1.1
	歳 出	31,640,576	32,640,480	△ 999,904	△ 3.1
	実質収支	874,631	227,560	647,071	—
後期高齢者医療 事業特別会計	歳 入	3,825,176	3,594,062	231,114	6.4
	歳 出	3,684,547	3,462,780	221,767	6.4
	実質収支	140,629	131,282	9,347	—
介 護 保 険 事業特別会計	歳 入	17,561,132	16,531,677	1,029,455	6.2
	歳 出	17,225,957	16,091,462	1,134,495	7.1
	実質収支	335,175	440,215	△ 105,040	—
合 計	歳 入 (借換債除く)	147,931,175 (147,166,875)	144,830,261 (144,288,161)	3,100,914 (2,878,714)	2.1 (2.0)
	歳 出 (借換債除く)	139,857,353 (139,093,053)	136,540,275 (135,998,175)	3,317,078 (3,094,878)	2.4 (2.3)
	収 支	8,073,822	8,289,986	△ 216,164	—
	翌年度への 繰越財源	718,063	1,434,980	△ 716,917	—
	実質収支	7,355,759	6,855,006	500,753	—

一般会計決算の概要

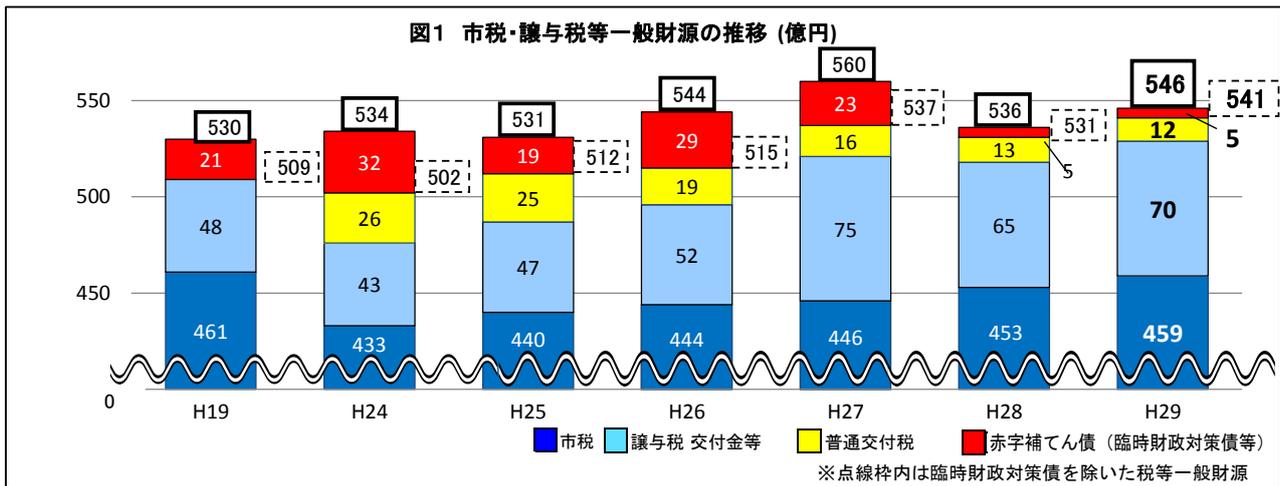
高齢化の進展等に伴い社会福祉経費等の経常経費が増加する厳しい財政状況の中、行政の使命である持続的発展の実現に向けて、基金の積立や市債の抑制など「財政の健全性」の確保と、「わがまち茨木の」確かな未来へとつながる取組みを推進！

(1) 一般会計決算額



(2) 税等一般財源の状況

◎固定資産税をはじめとする市税収入等の増により税等一般財源は増加



平成29年度の市税収入は、企業の進出や新規宅地化に伴う固定資産税の増加等により総額で6億円増の459億円となりました。加えて、景気回復傾向を背景に株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金等が増加したことなどから、税等一般財源は10億円増の546億円となりました。なお、後年度の財政負担を考慮し、財政運営に必要な財源不足を補てんする借金である臨時財政対策債については、発行可能額から約17億円の抑制に努めました。

なお、市税収入は増加傾向にありますが、一方で財源不足を補う普通交付税が減額される傾向にあることから、税等一般財源総額は不透明な状況となっていることや、高齢化の進展等により税収の伸び以上に社会福祉経費は年々増大しており、厳しい財政状況は続くことが予想されます。

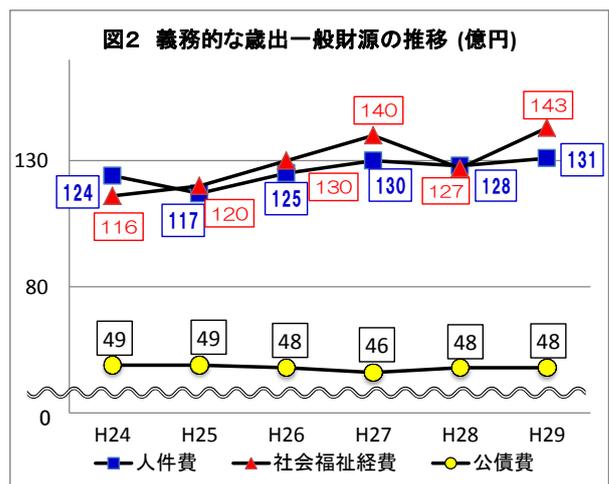
(3) 義務的な歳出一般財源 (人件費、社会福祉経費、公債費) の推移

◎公債費は低水準を維持するものの、社会福祉経費等が増加

公債費はこれまで市債発行の抑制に努めてきたことにより低い水準で推移しているものの、人件費は人事院勧告や職員数の増等の影響により増加しました。

社会福祉経費については、国保特会への繰出金の減や保育給付に係る国・府補助金の精算の影響により前年度は減額となったものの、扶助費における障害福祉や保育給付等の増により一般財源は約8億円増加したことに加え、高齢化の進展により後期高齢者給付費負担金や介護特会への繰出金が約7億円増加したこと等から一般財源は約16億円増加しました。

今後も、引き続き高齢化の進展等により社会福祉経費の増加が予測されることから、柔軟な財政構造を保持するため、継続して「財政の健全性」の確保に向け取組んでいく必要があります。



(4) 市債、基金の状況

◎財政健全化の取組みにより、市債残高を抑制

市債は市の借金であり、ハード事業の財源として借り入れる建設債と、財源不足を補うための赤字補てん債があります。平成29年度は、建設債と臨時財政対策債の発行額を合計で16億円まで抑制したことにより、昨年度に引き続き残高を減少させることができました。

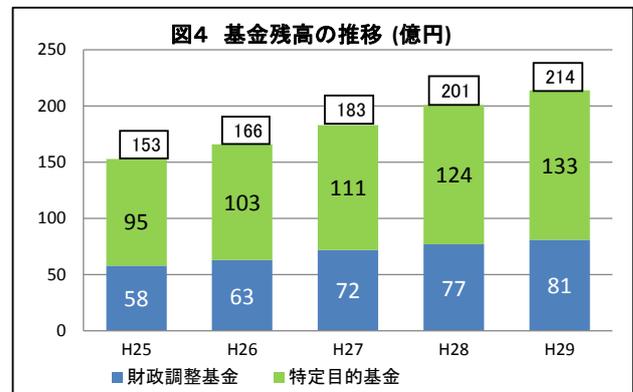
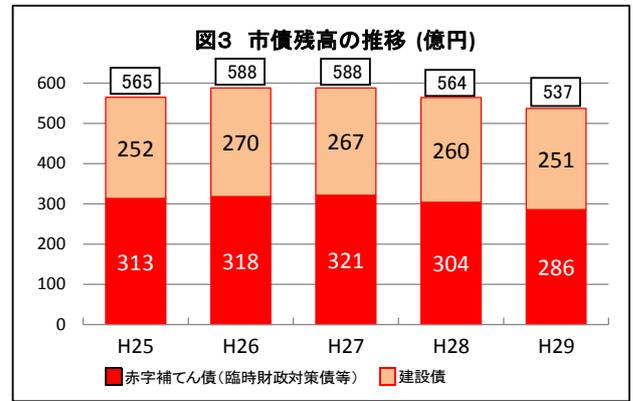
今後も主要プロジェクト事業をはじめとしたハード事業を展開するにあたり、財政健全化の取組みとして適切に事業を選択することにより、市債発行の抑制に努めていきます。

◎将来の備えとなる基金残高は着実に増加

財政調整基金は、災害等による急激な財源不足に備えるため、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたるものです。

近年は取り崩しを行わずに事業を執行してきた結果、29年度末の残高は81億円に増加しました。

また、特定目的基金についても、今後、多額の財源が必要となることが想定される市民会館跡地活用やごみ処理施設の長寿命化等に備え、29年度は9億円を積立て、残高は133億円に増加しました。

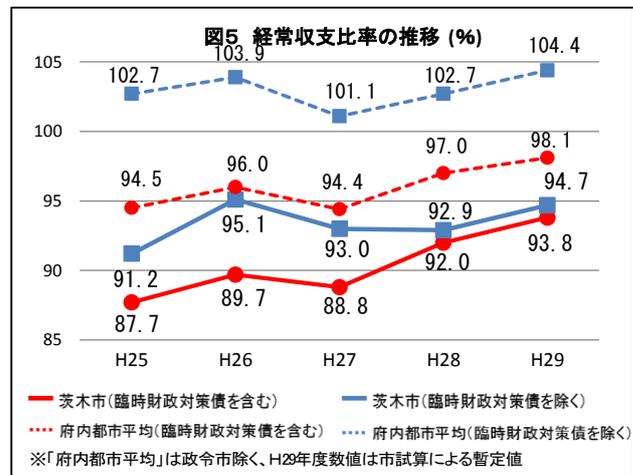


(5) 経常収支比率の状況

◎社会福祉経費が継続して増加する状況の中、比率は上昇

財政の余裕度(数値が低いほど、財政構造に弾力性があること)を示す経常収支比率において、平成29年度は、分母となる経常一般財源が増加した以上に、扶助費や繰出金等をはじめとした分子が増加したことにより、比率が1.8割上昇しました。この要因として、高齢化の進展により社会福祉経費(分子)が増加していること、また、将来の財政負担を考慮し、臨時財政対策債の発行(分母)を抑制したことが影響しています。

今後も、財政構造の弾力性を維持するためには、引き続きビルド&スクラップの実践等、財政の健全化の取組みを進めていく必要があります。



(6) 財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に対応した市民サービスの充実を図る

歳入では、市税収入等の増により税等一般財源は増加したものの、歳出では、社会福祉経費等の増加が続く厳しい財政環境の中、将来の財政負担を考慮し、基金の充実や市債発行の抑制等により「財政の健全性」を確保するとともに、「今」必要なサービスの充実と「将来」を見据えた魅力あるまちづくりに向けた事業を実施しました。

1. 「今」必要なサービスの充実

- 小・中学校学習サポーターの配置や小学校特別教室へのエアコン設置など“学校教育環境の向上”
- 小規模保育施設・学童保育室の整備や子育て世代包括支援事業の実施など“子育て支援の充実”
- 指定避難所運営体制の強化や災害用備蓄品の増強など“防災対策の強化”
- 第2次総合保健福祉計画の策定や地域活動支援センターⅢ型の開設など“福祉施策の推進”

2. 「将来」を見据えた魅力あるまちづくり

- まちの発展を支える“都市基盤整備の推進”
 - ①JR総持寺駅関連の整備(駅舎・自由通路、庄中央線、総持寺駅前線整備)
 - ②JR茨木駅構内エスカレーター整備
 - ③街路・公園整備(茨木松ヶ本線、山麓線、桑田・耳原公園等)

3. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 各種基金の充実(文化施設建設基金・衛生処理施設整備等基金・公共施設等総合管理基金)
- 市債発行の抑制(建設債及び臨時債とも予算額より発行を抑制)

今後も、“次なる茨木”の実現に向けた取組みを着実に推進するとともに、『メリハリあるビルド&スクラップ』の実践により財政の健全性の確保に努めます。

歳入款別総括表（前年度比）

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	29 年 度	構 成 比	28 年 度		
1. 市 税	45,916,743,252	51.7	45,315,399,200	(注1) 601,344,052	1.3
2. 地 方 譲 与 税	474,256,000	0.5	474,320,001	△64,001	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	115,087,000	0.1	64,579,000	50,508,000	78.2
4. 配 当 割 交 付 金	326,460,000	0.4	235,435,000	91,025,000	38.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	330,751,000	0.5	138,856,000	191,895,000	138.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,904,614,000	5.5	4,809,828,000	94,786,000	2.0
7. ゴルフ場利用税交付金	86,994,715	0.1	85,393,878	1,600,837	1.9
8. 自動車取得税交付金	241,746,000	0.3	189,073,000	52,673,000	27.9
9. 地方特例交付金	215,428,000	0.2	194,227,000	21,201,000	10.9
10. 地 方 交 付 税	1,416,958,000	1.6	1,535,732,000	(注2) △118,774,000	△ 7.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,592,000	—	47,161,000	△5,569,000	△ 11.8
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	470,431,726	0.5	583,205,165	(注3) △112,773,439	△ 19.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,797,760,063	2.0	1,686,692,187	(注4) 111,067,876	6.6
14. 国 庫 支 出 金	17,644,985,406	19.9	17,482,768,156	(注5) 162,217,250	0.9
15. 府 支 出 金	6,847,774,602	7.7	6,088,487,086	(注6) 759,287,516	12.5
16. 財 産 収 入	307,706,390	0.3	638,240,646	(注7) △330,534,256	△ 51.8
17. 寄 附 金	70,847,427	0.1	129,150,391	△58,302,964	△ 45.1
18. 繰 入 金	57,364,000	0.1	82,375,000	△25,011,000	△ 30.4
19. 繰 越 金	1,888,613,855	2.1	867,943,608	1,020,670,247	117.6
20. 諸 収 入	3,376,166,457	3.8	3,534,241,804	(注8) △158,075,347	△ 4.5
21. 市 債	2,337,300,000	2.6	2,356,900,000	(注9) △19,600,000	△ 0.8
歳 入 合 計	88,869,579,893	100.0	86,540,008,122	2,329,571,771	2.7

(注1) 固定資産税、都市計画税、個人市民税、軽自動車税、法人市民税の増、特別土地保有税、市たばこ税の減

(注2) 普通交付税、特別交付税の減

(注3) 私立保育所利用者負担額、災害復旧費分担金の減

(注4) 道路占用料、幼稚園利用者負担額、学童保育利用料の増

(注5) 社会資本整備総合交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、障害者介護給付費等負担金、子ども・子育て支援整備交付金の増、保育所等整備交付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、参議院議員選挙費委託金の減

(注6) 安心こども基金特別対策事業費補助金、地域医療介護総合確保基金事業費補助金、障害者介護給付費等負担金、施設型・地域型給付費負担金、子ども・子育て支援交付金、障害児施設措置費府費負担金の増、児童手当等府負担金、乳幼児医療費補助金の減

(注7) 不動産売払収入の減

(注8) 施設型・地域型保育給付費国府負担金精算分、特別土地保有税延滞金の減、ダム関連道路整備負担金、道路新設改良事業負担金、競艇企業団配分金の増

(注9) 消防車両・機器整備債、幼稚園園舎整備債の減、借換債の増

歳出款別総括表（前年度比）

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		28 年 度	増 減 額	増 減 率
	29 年 度	構成比			
1. 議 会 費	522,151,698	0.6	551,252,019	△29,100,321	△ 5.3
2. 総 務 費	7,551,276,709	8.7	7,634,668,850	(注1) △83,392,141	△ 1.1
3. 民 生 費	42,355,592,870	48.6	41,161,831,951	(注2) 1,193,760,919	2.9
4. 衛 生 費	6,715,612,471	7.7	6,790,088,667	(注3) △74,476,196	△ 1.1
5. 労 働 費	19,875,772	—	21,643,131	△1,767,359	△ 8.2
6. 農 林 水 産 業 費	374,116,176	0.4	313,124,864	60,991,312	19.5
7. 商 工 費	1,081,756,419	1.2	968,096,919	(注4) 113,659,500	11.7
8. 土 木 費	9,482,803,184	10.9	7,540,512,444	(注5) 1,942,290,740	25.8
9. 消 防 費	2,492,239,177	2.9	2,635,664,951	(注6) △143,425,774	△ 5.4
10. 教 育 費	8,579,852,082	9.8	8,598,136,097	(注7) △18,284,015	△ 0.2
11. 災 害 復 旧 費	18,096,625	—	61,414,248	△43,317,623	△ 70.5
12. 公 債 費	5,624,915,255	6.5	5,368,469,025	(注8) 256,446,230	4.8
13. 諸 支 出 金	2,394,645,768	2.7	2,551,491,101	(注9) △156,845,333	△ 6.1
歳 出 合 計	87,212,934,206	100.0	84,196,394,267	3,016,539,939	3.6

(注1) 市議会議員選挙執行費、統合宛名管理システム等導入委託、防災行政無線等整備事業の減、
衆議院議員選挙執行費、コミュニティセンター営繕事業の増

(注2) 施設型・地域型保育給付費、臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費、
国保特会繰出金、学童保育室整備事業、後期高齢者療養給付費、介護特会繰出金、
こども医療費の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金、私立保育所等建設補助事業の減

(注3) 衛生処理施設整備等基金積立金の減、ごみ処理施設燃料費の増

(注4) 企業立地促進奨励金、創業促進事業補助金の増

(注5) J R 総持寺駅整備事業、J R 茨木駅構内エスカレーター整備事業、J R 総持寺駅周辺整備事業、
茨木松ヶ本線整備事業、道路新設改良事業、山麓線整備事業の増、
駅周辺再整備基金積立金、駅前太中線整備事業、岩倉公園防災公園街区整備事業の減

(注6) 消防・車両機器整備事業、高機能消防総合情報システム保守委託の減、職員給等の増

(注7) 中学校営繕事業、幼稚園営繕事業、幼小中学校管理運営光熱水費の減、
認定こども園管理運営賃金等、小学校営繕事業、小学生就学援助費等の増

(注8) 借換債、臨時財政対策債、公共事業等債の増、一般単独事業債の減

(注9) 下水道等事業会計繰出金、水道事業会計繰出金の減、公共施設等総合管理基金積立金の増

歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経費別	決 算 額		28 年 度	増 減 額	増 減 率
	29 年 度	構成比			
1. 消費的経費	63,056,585,190	72.3	61,761,385,767	1,295,199,423	2.1
人件費	14,531,828,770	16.7	14,056,530,938	(注1) 475,297,832	3.4
物件費	15,649,235,894	17.9	15,429,850,227	(注2) 219,385,667	1.4
扶助費	25,910,997,601	29.7	25,130,345,125	(注3) 780,652,476	3.1
補助費等	6,964,522,925	8.0	7,144,659,477	(注4) △180,136,552	△ 2.5
2. 投資的経費	9,523,667,015	10.9	7,818,148,370	1,705,518,645	21.8
維持補修費	1,565,332,724	1.8	1,248,548,461	(注5) 316,784,263	25.4
普通建設事業費	7,958,334,291	9.1	6,518,574,685	(注6) 1,439,759,606	22.1
災害復旧事業費	—	—	51,025,224	△51,025,224	皆減
3. その他の経費	14,632,682,001	16.8	14,616,860,130	15,821,871	0.1
公債費	5,624,915,255	6.4	5,368,469,025	(注7) 256,446,230	4.8
積立金	944,140,000	1.1	1,406,486,800	(注8) △462,346,800	△ 32.9
投資及び出資金	—	—	—	—	—
貸付金	409,580,000	0.5	416,720,000	△7,140,000	△ 1.7
繰出金	7,654,046,746	8.8	7,425,184,305	(注9) 228,862,441	3.1
歳出合計	87,212,934,206	100.0	84,196,394,267	3,016,539,939	3.6

(注1) 職員給等、共済費、学習サポーター報酬(支援教育サポーター賃金の振替)の増、退職手当の減

(注2) 認定こども園管理運営賃金等、ごみ処理施設燃料費、共通基盤構築委託、衆議院議員選挙賃金等、住基システム改修委託の増、臨時福祉給付金等事務費、統合宛名管理システム等導入委託、市議会議員選挙賃金等の減

(注3) 施設型・地域型保育給付費、障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、子ども医療費、小学生就学援助費等、老人医療費、奨学金の増、生活保護費、児童手当等、児童扶養手当、老人保護措置負担金の減

(注4) 年金生活者等支援臨時福祉給付金、生活保護費国庫償還金、耐震対策推進事業補助金、個人番号カード交付負担金の減、臨時福祉給付金、後期高齢者療養給付費の増

(注5) 環境衛生センター維持補修事業、上中条青少年センター維持補修事業、道路維持事業の増

(注6) J R総持寺駅整備事業、J R茨木駅構内エスカレーター整備事業、J R総持寺駅周辺整備事業、学童保育室整備事業、茨木松ヶ本線整備事業の増、私立保育所等建設補助事業、中学校営繕事業、駅前太中線整備事業の減

(注7) 借換債、臨時財政対策債、公共事業等債の増、一般単独事業債の減

(注8) 駅周辺再整備基金積立金、衛生処理施設整備等基金積立金の減、公共施設等総合管理基金積立金の増

(注9) 国保特会繰出金、介護特会繰出金、後期特会繰出金の増
下水道等事業会計繰出金、水道事業会計繰出金の減

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位:千円、%、人)

	29年度(A)	28年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
1. 市 税	45,916,743	45,315,399	601,344	1.3
うち個人市民税	17,756,690	17,731,822	24,868	0.1
うち法人市民税	3,298,813	3,286,181	12,632	0.4
うち固定資産税	19,094,138	18,411,433	682,705	3.7
2. 地方交付税	1,416,958	1,535,732	△118,774	△7.7
普通交付税	1,206,288	1,304,006	△97,718	△7.5
特別交付税 (震災復興特交含む)	210,670	231,726	△21,056	△9.1
3. 義務的経費 (借換債除く)	46,067,742 (45,303,442)	44,555,345 (44,013,245)	1,512,397 (1,290,197)	3.4 (2.9)
人件費	14,531,829	14,056,531	475,298	3.4
扶助費	25,910,998	25,130,345	780,653	3.1
公債費 (借換債除く)	5,624,915 (4,860,615)	5,368,469 (4,826,369)	256,446 (34,246)	4.8 (0.7)
4. 市債発行額 (借換債除く)	2,337,300 (1,573,000)	2,356,900 (1,814,800)	△19,600 (△241,800)	△0.8 (△13.3)
建設債 (借換債除く)	1,356,200 (1,083,600)	1,328,500	27,700 (△244,900)	2.1 (△18.4)
臨時財政対策債 (借換債除く)	981,100 (489,400)	1,028,400 (486,300)	△47,300 (3,100)	△4.6 (0.6)
5. 市債現在高	53,655,240	56,423,690	△2,768,450	△4.9
建設債	25,079,265	26,004,116	△924,851	△3.6
赤字補てん債	28,575,975	30,419,574	△1,843,599	△6.1
6. 基金現在高 (土地開発基金・介護特会基金除く)	21,424,971	20,080,761	1,344,210	6.7
うち財政調整基金	8,127,110	7,671,650	455,460	5.9
7. 土地開発公社の 保有資産額	866,074	676,766	189,308	28.0
8. 一般財源総額	56,994,220	56,188,570	805,650	1.4
9. 市税徴収率	96.8	96.6	0.2	0.2
10. 一般会計職員数※ (任期付・再任用除く)	1,502	1,456	46	3.2

※給与実態調査の普通会計職員数

基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～				
市民会館跡地・元茨木川緑地等活用				
1 市民会館跡地活用の検討 【市民会館跡地活用推進課】	市民会館跡地エリア活用について、専門的・多面的な立場から検討するため、市民会館跡地活用検討委員会を開催するとともに基本構想を策定する。	6,229		6,229
2 元茨木川緑地の緑の利活用検討 【公園緑地課】	多くの利用がある元茨木川緑地について、将来にわたってさらに親しまれる緑地となるよう、緑の利活用について検討するシンポジウム等を行う。	4,380		4,380
まちづくり計画・空家対策				
3 中心市街地活性化基本計画の策定 【市街地新生課】	中心市街地の活性化を総合的かつ一体的に推進し、賑わいづくりや魅力向上を図るため、中心市街地活性化基本計画を策定（平成26年度～30年度）する。	4,898		4,898
4 立地適正化計画の策定 【都市政策課】	これからの人口減少社会に備えた都市構造を構築するため、改正都市再生特別措置法に基づき立地適正化計画を策定（平成28年度～30年度）する。 【財源：集約都市形成支援事業補助金(国)】	6,465	1,231	5,234
5 居住マスタープランの策定 【居住政策課】	今後の少子高齢化や人口減少社会を見据え、住生活や住環境の変化に対応した『住まいと暮らしのあり方』を示す総合的な計画を2か年で策定する。 【財源：社会資本整備総合交付金(国)】	5,893	2,878	3,015
6 多世代近居・同居支援の実施 【居住政策課】	多世代が支え合い暮らせるまちづくりを進めるとともに、多世代の近居・同居を支援し定住促進を図るため、住居取得やリフォームにかかる費用を補助する。 ＜対 象＞市内で親もしくは子、孫と同居・近居するために転入してきた「親世帯」や「子育て世帯」、 「40歳未満の夫婦世帯」 ＜内 容＞住宅取得、リフォーム（上限30万円）	2,700		2,700

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7 空家活用の推進 【居住政策課】	空家の有効活用を促進するため、「空家等対策計画」に基づき、セミナーの開催や所有者に対する空家の活用・改修に関する情報提供等を行う。	3,140		3,140
駅舎・駅前整備				
8 J R 総持寺駅整備 事業 【市街地新生課】	負担金 [駅舎・架道橋改築] [ホーム柵整備] [自由通路] [道路改良] 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、繰越金、市債】	1,457,989	1,431,636	26,353
9 J R 総持寺駅開業 記念式典の開催 【市街地新生課】	J R 総持寺駅の開業を記念し、駅舎及び駅前広場・自由通路等周辺整備の完成記念式典を開催する。	1,613		1,613
10 J R 総持寺駅周辺 整備事業 【道路交通課】	[総持寺駅前線] 委託(家屋調査、公嘱)、工事、用地、補償、負担金 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、 府負担金(諸)、市債】 [庄中央線] 委託(物件調査、公嘱)、工事、用地、補償 【財源：繰越金】 [市道総持寺9号線ほか整備事業] 委託(埋蔵文化財調査、公嘱)、工事、用地、 負担金、借地 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、市債】	1,254,915	325,646	929,269
11 J R 茨木駅エスカ レーターの整備 【市街地新生課】	負担金 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、繰越金】	722,917	722,917	
12 阪急総持寺駅西口 駅前広場整備事業 【道路交通課】	委託(設計、公嘱)、補償	29,165		29,165
公共交通・交通安全				
13 公共交通バスマッ プの作成 【道路交通課】	主要な公共交通手段である路線バスのさらなる利便性向上、 利用促進を図るため、市内のバス路線情報が集約された公共 交通マップを作成する。	1,418		1,418

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
14 高齢者向け自転車用ヘルメットの配布 【道路交通課】	65歳以上高齢者の自転車事故の重傷化を防止するため、交通安全等のイベントを通して頭部を守る自転車用ヘルメットを配布する。	1,000		1,000
道路交通				
15 茨木松ケ本線整備事業 【道路交通課】	委託(物件調査)、工事、用地、借地 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、市債】	465,498	233,958	231,540
16 茨木松ケ本線竣工式典の開催 【道路交通課】	茨木松ケ本線の全線供用開始を記念し、供用開始記念式典を開催する。	2,900		2,900
17 道路新設・改良事業 【道路交通課】	[宿久庄二丁目安威一丁目線] 委託(公嘱)、工事 [天王一丁目沢良宜西二丁目線] 委託(公嘱)、補償 [高田町豊川四丁目線] 工事 [沢良宜西一丁目玉島台線] 工事、用地、補償 [岩倉町地区内道路(スカイパレット)] 工事 [中央通り壁面改修] 委託(改修調査)、工事 [大住町地区内線] 委託(公嘱)	117,545		117,545
18 歩道設置事業 【道路交通課】	[バリアフリー推進(段差解消、点字ブロック等)] 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、市債】 [西豊川町2号線] 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、繰越金、市債】 [東奈良三丁目平田台線ほか5路線(自転車レーン)] 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、繰越金、市債】 [西河原北町西太田線] 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、繰越金、市債】 [三島丘二丁目鮎川二丁目線] 工事 [田中町西河原線] 委託(物件調査)、工事 [橋の内14号線ほか2路線(通学路カラー舗装)] 工事	74,392	36,107	38,285
公園・緑地				
19 公園再整備事業(長寿命化対策) 【公園緑地課】	委託(設計：沢良宜、美沢、真砂2号、上穂東、元茨木川緑地(沢良宜浜一丁目)) 工事(桑田、耳原、奈良東) 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、市債】	102,452	38,000	64,452

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
北部地域のプロジェクト				
20 いばきたフォトサ イクリングの実施 【北部整備推進課】	北部地域の魅力向上やファンづくりを進めるため、参加者が自転車で見山の郷等の地域資源を周り、写真を撮るなどして体験や魅力発信を行うイベントを実施する。	1,982		1,982
21 ダム関連事業 【北部整備推進課、農 とみどり推進課、道路 交通課】	[大岩9号線] 工事 【財源：ダム関連道路整備府負担金(諸)】 [車作1号線] 委託(設計、公嘱) 【財源：水源地域整備負担金(諸)】 [車作地区土地改良事業] 工事 【財源：水源地域整備負担金(諸)】 [安威川ダム周辺整備] 委託(整備内容等検討) 【財源：水源地域整備負担金(諸)】	401,364	372,461	28,903
22 新名神開通イベ ント等の開催 【北部整備推進課】	新名神高速道路の開通にあたり、北部地域の自然や歴史等の魅力を知ってもらいイベントの実施や、新名神高速道路の跨道橋に北部地域をPRするための横断幕を設置する。 【財源：コミュニティ助成金(諸)】	8,101	2,000	6,101
23 新名神関連事業 【道路交通課】	[泉原千提寺線] 委託(設計)、公嘱、工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、繰越金、市債】	94,789	25,760	69,029
24 彩都関連事業 【北部整備推進課、道 路交通課、下水道施設 課】	[彩都西駅前警察官立寄所整備] 委託(設計)、工事、負担金 [山麓線 第4工区] 工事、負担金 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、 街路整備受託事業負担金(諸)、繰越金、市債】 [谷山水路] 工事 【財源：繰越金】	270,325	184,709	85,616
下水道等事業				
25 [下水道等事業会計] 下水道等事業経営 戦略の策定 【下水道総務課、下水 道施設課】	将来にわたる安定的な事業継続のため、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定する。	8,532		8,532

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
26 [下水道等事業会計] 公共下水道BCP (事業継続計画) の策定 【下水道総務課、下水道施設課】	地震等の災害発生時において、速やかにかつ高いレベルで機能を維持・回復するため、公共下水道BCP(事業継続計画)を策定する。 【財源：社会資本整備総合交付金(国)】	4,968	2,400	2,568
27 [下水道等事業会計] 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託(事業計画、雨水計画等)、工事、負担金、事務費 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、受益者負担金、工事負担金、企業債】	144,841	107,756	37,085
28 [下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化対策 【下水道総務課、下水道施設課】	工事、負担金 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、企業債等】	165,891	134,514	31,377
29 [下水道等事業会計] ポンプ場整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	[大池ポンプ場] 委託(設計)、工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、企業債】	282,080	282,080	
環境				
30 クール・チョイス・コンテストの実施 【環境政策課】	COOL CHOICEを広く市民に周知し、さらなる推進を図るため、様々な環境配慮行動に係るアイデアを募り、環境フェアにおいてコンテスト形式で入選作を選出する。	68		68
31 生きもの発見ガイドブックの作成 【環境政策課】	生物多様性についての理解を深めるため、市内で発見可能な生物の識別方法や特性を紹介し、観察する際に活用できる生きもの発見ガイドブックを小学校及び市民向けに作成する。	2,246		2,246
32 事業系ごみ減量の推進 【資源循環課】	事業系紙ごみの排出抑制と再資源化を図るため、事業所における紙ごみ分別ボックス購入に係る費用への補助を行う。 〈対象〉市内事業所 〈補助額〉対象経費の1/2(1事業所あたり上限10万円)	311		311
33 再生資源集団回収報奨金の拡充 【資源循環課】	古紙等の再資源化を促進する再生資源集団回収報奨金について、支給団体数及び資源物回収量の増加を図るため、報奨金の支給要件の緩和と支給区分を変更し、制度を拡充する。 【決算総額 19,597】	1,012		1,012
34 循環型社会形成推進地域計画の策定 【資源循環課】	廃棄物の適正処理を図るため、今後、処理施設の整備事業等を進めるにあたり必要となる循環型社会形成推進地域計画を策定する。	4,536		4,536

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
35 小型家電等回収事業のモデル実施 【環境事業課】	小型家電の分別回収・レアメタル等の再資源化の促進や水銀による環境汚染を防止するため、拠点回収を2地区でモデル実施する。 〈回収対象〉 ・使用済小型家電（パソコン、携帯電話、ドライヤー等） ・水銀使用廃製品（蛍光灯、体温計等） 【財源：資源化物売却代金（諸）】	617	87	530
2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～				
待機児童対策・学童保育				
1 私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消と保育環境の改善を図るため、私立保育所等（4園）の建替えにかかる費用を補助する。 【財源：保育所等整備交付金（国）、安心こども基金特別対策事業費補助金（府）、福祉事業推進基金繰入金】	396,019	387,393	8,626
2 春日小規模保育施設の整備 【保育幼稚園総務課】	保育の受け皿の確保を図るため、春日小学校用地に小規模保育施設を整備する。 開設：平成30年4月 定員：19名（0歳児・1歳児・2歳児） 【財源：保育所等整備交付金（国）】	150,855	82,746	68,109
3 小規模保育事業所の整備補助 【保育幼稚園総務課】	保育の受け皿の確保を図るため、小規模保育事業所の新設に対して補助を行う。 【財源：保育対策総合支援事業費補助金（国）】	15,547	13,819	1,728
4 待機児童保育室みらいの開設 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消・保育の受け皿の確保を図るため、待機児童保育室みらい（旧西河原分署）を開設する。 開設：平成29年4月 定員：40名（1歳児・2歳児・3歳児） 【財源：待機児童保育室利用料（使）】	52,521	7,646	44,875
5 公立幼稚園の認定こども園化 【保育幼稚園総務課】	待機児童解消を図るため、平成29年4月から公立幼稚園5カ所を認定こども園とし、新たに3歳児及び保育を必要とする子どもの受入を行う。 【移行園】茨木・福井・西・太田・水尾 【財源：利用者負担額（使）、預かり保育料（使）、延長保育料（使）、給食実費徴収金（諸）、市債】	179,482	102,871	76,611
6 私立保育所等防音壁整備への補助 【保育幼稚園総務課】	私立保育所・認定こども園の防音対策を進めるため、防音壁の整備にかかる費用を補助する。 【財源：保育所等整備交付金（国）】	18,569	12,376	6,193

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7 公立保育所改修事業 【保育幼稚園総務課】	[郡保育所] 工事 [総持寺保育所] 委託 (設計) 【財源：市債】	73,968	29,400	44,568
8 特定教育・保育施設の利用者負担額等に関する審議会の設置 【保育幼稚園総務課】	教育・保育の質の改善に伴う公定価格の増額が継続して実施されている現状において、受益者負担の適正化を図るため、利用者負担額等の検証等を行う審議会を設置する。	691		691
9 学童保育室の整備 【学童保育課】	児童数の増加が見込まれる校区において、学童保育室の新設・建替等の整備を行う。 [春日学童保育室] 工事、委託 (設計)、手数料、負担金 [福井学童保育室] 工事 【財源：子ども・子育て支援整備交付金(国・府)】 [中条学童保育室] 委託 (設計) 【財源：大阪府新子育て支援交付金(府)】	259,893	188,927	70,966
子育て支援				
10 子育て世代包括支援事業の実施 【保健医療課】	妊娠期から子育て期までをきめ細かく支援する体制を構築するため、子育て世代包括支援事業 (母子保健型利用者支援事業) を実施する。 【財源：子ども・子育て支援交付金(国・府)】	3,355	2,484	871
11 つどいの広場 (地域子育て支援拠点事業) の増設 【子育て支援課】	子育て支援の充実を図るため、地域子育て支援の拠点となる「つどいの広場」の実施場所を増設 (15か所→17か所) する。【決算総額：110,698】 (増設場所) 庄栄・畑田 【財源：子ども・子育て支援交付金(国・府)】	2,831	1,886	945
12 地域における利用者支援事業の実施 【保育幼稚園総務課】	子育て支援の充実を図るため、子育てに関する情報提供や相談等を行う利用者支援事業を公立保育所で実施する。	1,040		1,040

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
虐待予防				
13 児童虐待対応強化 支援員の配置 【子育て支援課】	児童福祉法改正に対応するための体制強化や、増加傾向にある虐待事案に対し適切な対応を図るため、虐待対応強化支援員を配置する。 【財源：児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国)】	2,782	1,424	1,358
子ども・若者の健全育成				
14 こども食堂への補助 【こども政策課】	子どもたちが抱える課題等の早期発見につなげるため、食事や学習、交流の場等を提供する団体に対し、施設使用料を助成する。 〈対象〉こども食堂を開催する場所の使用料及び賃借料(月1回以上実施する団体に限る) 〈補助額〉1回あたり1,750円を上限とし月4回まで補助	134		134
15 子ども・若者自立サポート事業の拡充 【こども政策課】	不登校やひきこもり、ニートなど様々な悩みを抱える概ね15歳～39歳を対象とする「子ども・若者自立サポート事業」について、切れ目のない支援の実現を図るため、実施体制の強化や利用料が無料となる対象者の拡充を行う。 【決算総額：9,614】 【財源：新子育て支援交付金(府)】	2,922	1,306	1,616
学力向上				
16 外国人英語指導助手による英語教育の充実 【学校教育推進課】	英語教育のさらなる充実を図るため、英語シャワーデイの対象学年の拡大など外国人指導助手を配置する授業回数を拡充する。【決算総額 66,943】	10,067		10,067
17 小中学校学習サポーターの設置 【学校教育推進課】	さらなる学力向上を図るため、授業の中で継続的な個別指導・支援を行う「専門支援員」及び「支援教育サポーター」を統合して『学習サポーター』に再編する。	116,493		116,493
18 小中学校業務サポーターの設置 【学校教育推進課】	教員の子どもと向き合う時間を確保し、持続可能な学力向上の取組みを推進するため、教員が行う事務の支援を行う『業務サポーター』を小学校30校、中学校14校に配置する。 【財源：業務改善加速事業補助金(国)】	24,744	2,235	22,509

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
19 小中学校業務改善 サポートチームの 設置 【学校教育推進課】	第4次学力向上3か年計画の重点テーマに位置付ける「学校の業務改善」を図るため、外部の専門家を交えた『業務改善サポートチーム』を設置する。 【財源：業務改善加速事業補助金(国)】	2,420	2,420	
20 SSWアドバイザーの設置 【学校教育推進課】	児童・生徒・家庭を福祉の視点からサポートするSSW(スクールソーシャルワーカー)の更なる能力向上やケース対応の体制強化等を図るため、SSWを統括し助言指導を行う『SSWアドバイザー』を設置する。 【財源：いじめ対策等総合推進事業補助金(国)】	1,750	112	1,638
21 小学校スクールカウンセラーの拡充 【学校教育推進課】	児童・生徒に対しカウンセリングを行うスクールカウンセラーによる相談体制を強化するため、スクールカウンセラーを1名増員(3名⇒4名)する。 【決算総額 12,975】 【財源：いじめ対策等総合推進事業補助金(国)】	3,244	208	3,036
22 いのちの教育推進 交付金の交付 【学校教育推進課】	道徳教育の教科化に向け、「命」を実感できる実習等を行い、道徳性・人権感覚を養うため、全中学校に1校5万円の交付金を交付する。	700		700
23 カリキュラム・マネジメントの調査 研究 【学校教育推進課】	次期学習指導要領による授業時間の増加に対応するため、国のモデル事業として、時間割編成のあり方等(カリキュラム・マネジメント)の調査研究を行う。 【財源：カリキュラム・マネジメント調査研究事業委託金(府)】	699	699	
24 人権教育の効果的な指導方法等の検討 【学校教育推進課】	家庭・地域・学校が連携した人権教育を推進するため、国のモデル事業として、小中一貫の指導案の検討や、効果的な指導方法等に関する検討・研究を行う。 【財源：人権教育研究推進事業委託金(府)】	801	801	
学習・生活支援				
25 子どもの学習・生活 支援事業の拡充 【相談支援課】	子どもの貧困対策として実施している「子どもの学習・生活支援事業」について、対象に生活困窮者世帯を加えるとともに、新たに北ブロックで2か所を開設する。 【決算総額：22,079】 【財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国)】	6,222	3,111	3,111

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
26 ひとり親家庭の子 どもの学習・生活 支援事業の拡充 【こども政策課】	ひとり親家庭の貧困対策として実施している「ひとり親家庭 の子どもの学習・生活支援事業」について、北ブロックで2 か所開設するとともに、学習・生活支援員を1名配置する。 【決算総額：3,255】 【財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国)】	2,295	776	1,519
教育環境の充実				
27 小学校特別教室等 のエアコン設置 【施設課】	小学校の教育環境の充実を図るため、特別教室（理科室、家 庭科室、図工室、第二音楽室）へのエアコン設置を行う。 委託（設計）、工事、備品購入費 【財源：学校施設環境改善交付金(国)、繰越金、市債】	329,057	311,266	17,791
28 小中学校のエレ ベーター設置 【施設課】	[小学校]委託(設計：庄栄、畑田、西) [中学校]工事(北陵) 【財源：学校施設環境改善交付金(国)、繰越金、市債】	80,467	69,832	10,635
29 小中学校の屋内運 動場・プールの改 修 【施設課】	[小学校] ・屋内運動場：工事(天王、沢池) 【財源：市債】 ・プール：工事(白川) 【財源：市債】 [中学校] ・屋内運動場：工事(平田)	87,908	56,400	31,508
30 小学校営繕事業 【施設課】	[大規模改造（外壁改修、屋上防水）] 委託(設計：玉櫛(南棟)、郡(北・南棟)、庄栄(南棟)) 【財源：繰越金】	7,345	7,345	
31 中学校営繕事業 【施設課】	[大規模改造（外壁改修、屋上防水）] 委託(設計：天王(南棟)) 【財源：繰越金】	3,360	3,360	
奨学金・就学援助				
32 奨学金「入学支度 金」の支給 【学務課】	年間3回支給してきた奨学金制度について、高校生活におけ る費用が必要な時期となる高校入学時の3～4月にまとめて 「入学支度金」として支給する方法に変更する。 【決算総額 29,984】	19,200		19,200
33 就学援助「入学準 備金」への拡充 【学務課】	保護者等の負担軽減を図るために支給している就学援助の 「新入学学用品費」について、入学前の3月に「入学準備 金」として支給する方法に改めるとともに、単価拡充（小学 校：20,470円⇒40,600円 中学校：23,550円⇒47,400円）を 行う。 【決算総額 70,624】	35,789		35,789

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
中学校給食				
34 中学校給食のあり方検討 【学務課】	中学校給食の今後のあり方について、平成28年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、有識者等の意見を聞き、検討を進める。	291		291
青少年・公民館・図書館				
35 上中条青少年センターの改修 【社会教育振興課】	工事（外壁改修・屋上防水）	76,296		76,296
36 公民館のエレベーター設置等 【社会教育振興課】	工事（白川公民館：エレベーター設置、外壁改修等） 委託（設計：山手台公民館） 手数料 【財源：市債】	86,475	49,900	36,575
37 図書館広域利用の開始 【中央図書館】	図書館のさらなる利便性の向上を図るため、北摂7市3町間において、貸出サービスが受けられる広域利用を開始する。	787		787
生涯学習				
38 生涯学習新情報誌の発行 【文化振興課】	幅広い年齢層の市民に生涯学習活動の参加を促すため、利用者の視点に立ったジャンル別等の情報を掲載した生涯学習情報誌を発行する。 〈発行時期〉年3回（4月・8月・12月） 〈配布先〉市施設・単位自治会・大学・関連事業所等 【財源：広告料収入（諸）】	1,735	120	1,615
スポーツの推進				
39 ウォーキング講習会の開催 【スポーツ推進課】	スポーツ推進計画に掲げる「成人のスポーツへの参加機会の充実」や「高齢者スポーツの推進」を図るため、運動習慣の定着や健康づくりにつながるウォーキング講習会を開催する。	108		108
40 子どものスポーツイベント・教室の開催 【スポーツ推進課】	スポーツ推進計画に掲げる「スポーツを通じた健やかな子どもの育成」を図るため、子どもの好奇心をひきつけるイベント・教室を開催する。 ・ボールゲームフェスタ（ボールを使ってスポーツの楽しさを体験する） ・かけっこ教室（正しい腕や脚の使い方を学ぶ）	478		478
41 市民体育館の改修 【スポーツ推進課】	利用環境の向上を図るため、経年化が進む市民体育館柔道場の畳の張り替えを行う。	7,614		7,614

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3 いのちを守る ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ～福祉～				
地域福祉・生活福祉				
1 第2次総合保健福祉計画の策定 【地域福祉課】	保健・医療・福祉の各種施策等を総合的に推進するため、審議会及び分科会を開催し、第2次総合保健福祉計画を策定する。(計画期間：平成30年度～平成35年度)	15,693		15,693
2 地域担当業務(福祉)の委託 【地域福祉課】	効率的・効果的に地域の連携促進を図り、日常的な地域との関係づくりを進めるため、地域担当業務(福祉)を社会福祉協議会に委託する。	10,631		10,631
3 ぷらっとホーム事業の拡充 【地域福祉課】	地域福祉の常設型拠点施設として、地区福祉委員会が運営する「ぷらっとホーム事業」について、新たに1か所を整備する。(現行5か所→6か所)【決算総額：3,458】 【財源：福祉事業推進基金繰入金】	1,329	999	330
4 多世代交流センターの改修 【地域福祉課】	利用環境の向上を図るため、葦原及び沢池多世代交流センターにおいて、空調設備の改修を行う。	7,408		7,408
5 臨時福祉給付金(経済対策分)の支給 【地域福祉課】	消費税率の改定に伴う低所得者層の負担増への対応を図るため、臨時福祉給付金を支給する。 【財源：臨時福祉給付金給付事業費補助金(経済対策分)(国)】	547,369	547,369	
救急医療・地域医療体制の充実				
6 小児二次救急医療体制の確保 【保健医療課】	市内の小児二次救急体制を確保するため、小児二次救急を受け持つ病院に対して報償金を支出する。	25,620		25,620
7 〔国保特会〕次期「データヘルス計画」「特定健診等実施計画」の策定 【保健医療課】	次期「データヘルス計画(H27～29)」及び「茨木市特定健診等実施計画(H25～29)」について、平成30年度から次期計画に移行する総合保健福祉計画等の上位計画との整合を図るため、保健事業の実施内容や事業効果の調査等を行う。 【財源：調整交付金(国)】	3,847	3,847	

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8	<p>【国保特会】 糖尿病の重症化予防に向けた医薬連携 【保健医療課】</p> <p>データヘルス計画において予防すべき重症化疾患群のひとつである糖尿病の重症化予防を図るため、薬剤師会・医師会と連携し、患者に対する生活指導などを行う『糖尿病性腎症重症化予防事業』を実施する。【実施期間：H29～H30年度】 【財源：調整交付金(国)】</p>	3,044	3,044	
9	<p>指導救命士の養成 【救急救助課】</p> <p>救急業務における教育指導体制を充実し、救急業務全般の質の向上を図るため、指導救命士の養成を行う。</p>	204		204
高齢者福祉・介護				
10	<p>地域密着型介護施設 の整備補助 【長寿介護課】</p> <p>介護を必要とする高齢者の生活を支援するため、地域密着型介護施設の整備や開設準備にかかる費用を補助する。 【財源：地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金(国) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金(府)】</p>	131,531	131,531	
11	<p>いきいき交流広場の増設 【地域福祉課】</p> <p>地域の集会場等を活用し、教育、娯楽等の活動を通じて高齢者の交流を促進するため、いきいき交流広場を新たに5か所を開設する。(H28年度 16か所→ H29年度 21か所) 【決算総額：13,736】</p>	1,760		1,760
12	<p>高齢者詐欺被害等 防止対策機器の設置 【地域福祉課】</p> <p>高齢者を狙った還付金詐欺等の特殊詐欺被害額が急増していることから、被害の未然防止、被害件数の減少を図るため、詐欺被害等防止対策機器を市民に貸与する。</p>	1,610		1,610
13	<p>適切なケアプラン の作成に向けた点 検・指導 【長寿介護課】</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅等で提供される介護サービスの適正化を図るため、ケアプランの点検・指導を行う。 【財源：介護保険事業費補助金(国)】</p>	6,000	6,000	
14	<p>【介護特会】 介護予防・生活支 援サービス事業 (通所型サービス B)の拡充 【長寿介護課】</p> <p>要支援1・2の高齢者等を対象に実施する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、通所型サービスについて、地域の多様な主体による通所型サービスB(コミュニティデイハウス)を増設する。(H28年度 3か所→H29年度 8か所) 【決算総額：424,568】 【財源：地域支援事業交付金(国)、(府)、保険料】</p>	51,661	45,203	6,458

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15 【介護特会】 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービスB）の実施 【長寿介護課】	要支援1・2の高齢者等を対象に実施する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、訪問型サービスについて、地域の多様な主体（NPO法人等）による訪問型サービスBを新たに実施する。 【財源：地域支援事業交付金(国)、(府)、保険料】	9	8	1
16 【介護特会】 生活支援体制整備事業の拡充 【地域福祉課】	高齢者の生活支援体制の整備を図るため、選定校区を追加し、地域課題の解決に向けたモデル事業を実施する。 【決算総額：12,900】 【財源：地域支援事業交付金(国)、(府)、保険料】	4,800	3,864	936
17 【介護特会】 在宅医療・介護連携シンポジウムの開催 【長寿介護課】	市制施行70周年・医師会創立70周年を記念し、地域包括ケアシステムの実現に向け、更なる地域住民への在宅医療・介護連携の普及啓発を図るため、医師会との共催によりシンポジウムを開催する。 【財源：地域支援事業交付金(国)、(府)、保険料】	1,356	1,091	265
18 【介護特会】 「元気！いばらき体操ver.3」の制作 【長寿介護課】	市制施行70周年を記念し、介護予防の取組みをより一層推進するため、効果的に介護予防に取組める「元気！いばらき体操」について、多世代で楽しめる体操や栄養、脳若返りの講話に関するプログラムを盛り込んだバージョン3を制作する。 【財源：地域支援事業交付金(国)、(府)、保険料】	3,443	3,013	430
障害者(児)福祉				
19 障害福祉センターハートフルの機械入浴設備更新 【障害福祉課】	利用環境の向上を図るため、障害福祉センターハートフルの機械入浴設備を更新する。	8,100		8,100
20 かしの木園における自立訓練事業の実施 【障害福祉課】	障害者就労支援体系の円滑化を図るため、障害者就労支援センターかしの木園で新たに自立訓練（生活訓練）事業を実施する。【決算総額：25,691】	4,318		4,318
21 地域活動支援センターⅢ型事業所の増設 【障害福祉課】	障害者の創作的活動や生産活動の機会の充実を図るため、地域活動支援センターⅢ型事業所を新たに1か所開設する。 《H28：4か所→H29：5か所》【決算総額：30,957】 【財源：福祉事業推進基金繰入金】	5,997	4,957	1,040

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
22 障害者グループホームの開設補助 【障害福祉課】	障害者が援助を受けながら共同生活を行うグループホームを開設する団体に対して、改修に係る費用を補助する。 ・社会福祉法人 マイウェイ福祉の会 (摂津市<アンタレス>) ※主たる事業所：茨木市真砂一丁目<ジュピター>	3,750		3,750
23 日常生活用具給付種目の拡充 【障害福祉課】	在宅の重度障害者の日常生活がより円滑に行われるようにするための用具について、利用者ニーズに合わせて給付種目を拡充(43品目→46品目)する。【決算総額：66,207】 【財源：地域生活支援事業補助金(国)、(府)】	382	286	96
24 重度障害者医療費助成制度における自動償還システムの導入 【障害福祉課】	申請手続きの負担軽減等を図るため、重度障害者医療費助成制度において、一部自己負担額が月3,000円を超える場合に差額を自動償還するシステムを導入する。 【財源：福祉医療費助成制度システム改修費等補助金(府)】	5,206	2,603	2,603
25 障害年金相談業務の充実 【保険年金課】	支給条件が複雑な障害年金にかかる相談業務を充実し、市民サービスの向上を図るため、社会保険労務士による予約相談を実施する。 【財源：国民年金等事務費交付金(国)】	614	614	
26 療育体制(ばら親子教室・すくすく教室)の再編 【子育て支援課】 【保健医療課】	ばら親子教室とすくすく教室を再編成し、健診・保育・教育等、様々な場での気づきを適切に支援し、初期療育を行う新たな児童発達支援事業をこども健康センターで実施するにあたり、事務室の修繕等を行う。	2,473		2,473
国民健康保険				
27 [国保特会] 国民健康保険オンラインシステムの改修 【保険年金課】	平成30年度の国保事業の広域化等への対応にあわせ、パッケージシステムの導入等を行う。 【財源：特別調整交付金(府)】	347,761	1,180	346,581

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～				
商工業振興				
1 創業者支援セミナーへの補助 【商工労政課】	ライフステージに応じた「起業に触れる機会」を提供し、起業への意識の醸成や実現に向けたサポートを行うため、商工会議所等で構成する創業支援ネットワークが行う各種セミナーに対し補助金を支給する。	617		617
2 中小企業人材育成支援事業の拡充 【商工労政課】	市内企業の海外への事業展開を支援するため、海外消費者向けの電子商取引に関するセミナーを開催する。	358		358
3 働きやすい職場づくりに取り組む事業者の支援 【商工労政課】	ワークライフバランスや仕事と家庭の両立支援への取組を推進するため、働きやすい職場づくりに取り組む事業者に認定証を交付する。	16		16
4 市内の資源活用と地域経済活性化に向けた実態調査の実施 【商工労政課】	市内における活動人口の増加や資源の活用により、地域経済の活性化へとつながる茨木らしい観光施策を進めるための基礎資料となる実態調査を行う。	4,968		4,968
農林業振興				
5 里山ふれあいオートキャンプ場の開設 【農とみどり推進課】	里山や自然に対する知識・理解を深めるとともに、山間部の魅力向上を図るため、旧北辰中学校跡地にオートキャンプ場を開設する。 ＜利用期間＞平成29年5月～11月、平成30年3月の土・日・祝日 ※夏休み、春休みは毎日開設 ＜区画数＞10区画 ＜実費徴収金＞300円/区画	4,196		4,196
6 集落営農組織への農業用機械の貸付 【農とみどり推進課】	遊休農地の解消及び農業者の負担軽減を図るため、集落営農組織に対して農業機械の貸付を行う。 ＜対象＞集落営農組織 ＜貸付期間＞10年 ＜貸付料＞1年につき100分の5	2,318		2,318
7 農村総合整備事業 【農とみどり推進課】	委託(設計) 【財源：農山漁村地域整備事業補助金(国)、(府)】	15,612	10,148	5,464

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
文化振興				
8 川端康成青春文学賞の創設 【文化振興課】	ノーベル文学賞作家である川端康成ゆかりのまちをPRするため、「川端康成青春文学賞」を創設し、全国から短編小説を公募する。 〈公募時期〉平成30年2月～6月	355		355
9 こども芸術文化講座の実施 【文化振興課】	芸術に触れる機会を創出し、次代の芸術の担い手を育成するため、こども（主に小学生）を対象とした参加型・体験型の芸術文化講座（ワークショップ）を実施する。 〈テーマ〉絵画、音楽、書、手描き友禅 〈講師〉茨木ゆかりのアーティスト等	220		220
10 アートを活用したまちづくりの推進 【文化振興課】	アートを活用したまちづくりを推進するため、公共空間でアートに触れる機会を提供する芸術家の取組みを推進する。	3,000		3,000
11 立命館いばらきフューチャープラザの利用補助 【文化振興課】	立命館いばらきフューチャープラザのグランドホールにおける市民団体の利用を促進するため、利用料金を補助する。 〈対象〉市内で活動する団体が実施する文化・福祉・教育等に関する無料のイベント等 〈補助額〉一般 57,000円(全日上限) 高校生以下 128,000円(全日上限)	1,158		1,158
12 外国籍住民における生活状況把握調査の実施 【文化振興課】	在住外国人への適切な支援及び交流活動の促進を図ることにより、生活しやすい環境を整備するため、生活におけるニーズや課題等を把握するためのアンケート調査を行う。	538		538
まちの魅力発信・活性化				
13 ブランドメッセージ（ロゴ）を活用した魅力発信 【まち魅力発信課】	まちづくりへの共感と機運の醸成を図るため、ブランドメッセージ（ロゴ）をデザインしたフラッグを駅周辺に設置するとともに、インスタグラムを利用し、ブランドメッセージ（ロゴ）にちなんだ写真を募集する。	10,470		10,470
14 市制施行70周年啓発用懸垂幕等の作成 【まち魅力発信課】	市制施行70周年の周知を図るため、懸垂幕、横断幕を作成するとともに、オリジナル年賀はがきの作成・販売を行う。 【財源：オリジナル年賀はがき頒布収入(諸)】	3,941	2,600	1,341
15 DIO「リノベのいばらき」プロジェクトの施設整備・運営 【政策企画課】	活動人口を増やすための取組として実施するDIO「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、DIY工房を整備し、ワークショップや講座等を実施する。 【財源：地方創生推進交付金(国)】	24,972	12,486	12,486

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
5 いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るために ～安全～				
災害対策				
1 市内全域防災訓練等の実施 【危機管理課】	自助共助の意識の高揚、地域防災力の強化等を図る防災訓練において、全避難所を開設し、防災体験プログラムを実施するとともに、地震災害時における市の円滑な業務継続等を図るため、市職員による対策部ごとの防災訓練を実施する。	6,729		6,729
2 指定避難所運営体制の強化 【危機管理課】	地域住民が主体となった避難所運営を促進するため、地域団体等と共に、各地区のひな形となる避難所運営マニュアルを作成する。	2,999		2,999
3 指定避難所の誘導標識の再整備 【危機管理課】	緊急時に安全な場所への円滑な避難誘導を図るため、指定避難所誘導標識を様々な人に分かりやすいJIS規格で定める災害種別記号に再整備する。	7,893		7,893
4 災害用備蓄品の更新・増強 【危機管理課】	災害時における備蓄力の強化を図るため、府策定の新基準に基づき、災害用備蓄品のアルファ化米・毛布を増強する。また、備蓄量の増加に対応するため、備蓄用保管庫を増設する。【決算総額：17,317】	11,412		11,412
5 自主防災組織事業補助金の拡充 【危機管理課】	自主防災組織の防災活動の促進を図り、防災資機材の購入を促進するため、自主防災組織事業への補助金を拡充する。 【決算総額：2,467】 〈対象〉自主防災組織 〈内容〉防災資機材設置等経費 〈補助額〉100,000円（上限）	641		641
6 災害時優先特設公衆電話の設置 【危機管理課】	大規模災害発生時における通信手段を確保するため、各避難所に設置するための特設公衆電話の電話機等を購入する。	937		937
7 ため池ハザードマップの作成 【農とみどり推進課】	地域の防災意識向上や被災時の避難行動への活用を図るため、市街地のため池周辺の安全を確保するため池のハザードマップを作成する。 〈実施箇所〉松沢池、錨ヶ池、鳥羽新池 【財源：農村地域防災減災事業補助金(国)】	7,857	7,857	

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8 台風被害に伴う災害対応 【まち魅力発信課、道路交通課】	平成29年10月に発生した台風21号により被災した道路・交通安全施設等の災害対応を行う。	15,311		15,311
消防				
9 消防車両・機器整備事業 【警備課】	救急車2台、高度救命用資機材2組(救急車用)、人員輸送車1台、小型動力ポンプ付積車1台、ヘリコプター映像伝送装置用タブレット2台、電磁波探査装置1台、空気呼吸器16基、空気ポンペ24本、簡易無線機20台 【財源：緊急消防援助隊設備整備費補助金(国)】	118,284	19,661	98,623
防犯				
10 青色防犯パトロール車の改良 【危機管理課】	防犯体制を強化し街頭犯罪の防止を図るため、青色防犯パトロール車について防犯効果を高める白・黒色に塗装を変更する。	588		588
耐震等対策				
11 市営住宅営繕事業 【建築課】	委託(設計) 道祖本第1～3棟、沢良宜第4棟 工事(耐震補強等) 沢良宜第2・3棟、総持寺第3・4棟 【財源：社会資本整備総合交付金(国)】	278,500	38,928	239,572
12 橋梁新設改良事業 【道路交通課】	[あけぼの橋] 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、繰越金、市債】 [上河原橋] 委託(設計)、工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、市債】 [宮之前東通学橋] 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、市債】	132,705	113,244	19,461
13 [下水道等事業会計] 下水道施設の耐震対策 【下水道総務課、下水道施設課】	[下水管等] 委託(総合地震対策計画等)、工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、企業債】 [大池ポンプ場耐震化] 工事 【財源：社会資本整備総合交付金(国)、企業債】	893,741	864,192	29,549

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
消費生活				
14 中学生への消費者教育の推進 【市民生活相談課】	中学生の消費生活に関する理解の促進を図るため、家庭科教諭と連携し、消費生活に関するリーフレット（ワークシート付）を作成し授業等での活用を図る。 【財源：地方消費者行政推進交付金(府)】	837	837	
15 特殊詐欺等の被害防止対策 【市民生活相談課】	還付金詐欺や悪質商法等の被害を防止するため、多世代交流センター等で高齢者を対象に注意喚起を促すイベント（啓発寄席）や出前講座を開催する。 【財源：地方消費者行政推進交付金(府)】	688	688	
6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～				
対話重視の市政運営・大学連携				
1 確かな未来ミーティングの推進 【政策企画課】	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市民と市の協働により、市政における課題解決に向けて対話・検討を行う「確かな未来ミーティング」を推進する。	21		21
2 地域自治組織とのタウンミーティングの実施 【市民生活相談課】	地域の声やニーズを把握し、市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、地域協議会等の地域自治組織とのタウンミーティングを実施する。	53		53
3 いばらき・大学連携事業の拡充 【政策企画課】	学生の力をいかしたまちづくりを促進するため、大学生が行う地域活動等に対する補助金について、補助率の見直し等を行うとともに、大学が行う地域活性化等に資する事業において、市制施行70周年を共に盛り上げる取組に対して補助を行う。【決算総額：6,227】 ①大学生向け <補助率>5/5 ②大学向け <内 容> ・参加者5,000人以上の行事（補助率1/5又は最大2,000） ・参加者1,000人～4,999人の行事（補助率1/5又は最大500） ・参加者500人～999人の行事（補助率1/5又は最大200）	5,327		5,327
地域との協働				
4 地域課題解決モデルの推進 【市民協働推進課】	地域における繋がりをより強固にし、地域自治の醸成を図るため、地域が抱える課題について、地域自らが解決できる仕組みの構築に向けて、地域の現状を把握するための業務を委託する。	499		499

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
5 地域担当業務の委託 【市民協働推進課】	福祉の観点から地域の状況を把握するとともに、地域の課題解決を図るなど、地域自治の推進に向けて、地域担当業務の一部を社会福祉協議会に委託する。	2,793		2,793
6 コミュニティセンターのエレベーター設置等 【市民協働推進課】	工事（エレベーター設置、屋上防水・内装等） ・東奈良コミュニティセンター 委託（埋文発掘調査）【財源：市債】	68,301	65,400	2,901
公共施設等マネジメント				
7 公共施設等マネジメントの推進 【財産活用課】	公共施設等マネジメント基本方針の取組を推進するため、今後のあり方を検討するための基礎資料となる各施設の現状把握や課題整理等を行う。	5,114		5,114
行政運営				
8 人事制度のあり方の検討 【人事課】	持続可能な組織をめざし、職員のやる気を高める人事制度を構築するため、市職員によるプロジェクトチームを編成し、給与制度等のあり方について検討する。	83		83
9 適正な徴収事務の推進に向けた弁護士（任期付職員）の採用 【収納課】	適正な徴収事務の推進とさらなる収納率の向上を図るため、公債権と私債権をあわせた滞納管理業務を行う弁護士（任期付職員）を採用する。	2,810		2,810
10 滞納管理システムの導入 【収納課】	適正な滞納者データの管理や事務の標準化・効率化を図り、より効果的な滞納整理を推進するため、滞納管理システムを導入する。	8,470		8,470
11 住民基本台帳システム等の改修 【市民課】	住民基本台帳法施行令等の改正に伴う住民票等への旧姓併記等に対応するため、住民基本台帳システム等の改修を行う。 【財源：社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国)】	38,012	38,012	
12 情報システム全体最適化の推進 【情報システム課】	情報システムの全体最適化に向けた基幹系業務システムに係る経費の適正化・業務の標準化を図るため、各システムのオープン化・再構築に必要な共通基盤を構築する。	79,346		79,346

下水道等事業会計決算

(1) 下水道等事業会計決算額

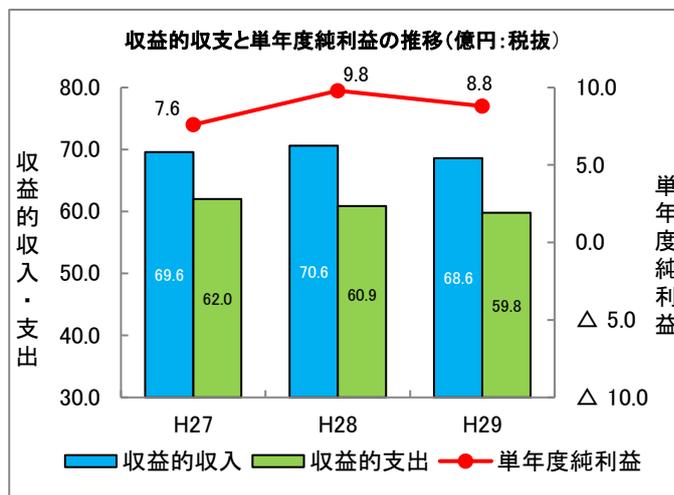
	収入決算額		支出決算額	=	差引額	(単位：億円)
収益的収支	68.6	-	59.8	=	8.8	【税抜】
資本的収支	24.2	-	48.1	=	△23.9	【税込】

(2) 収益的収支の状況

平成29年度の収益的収支の総収益は68.6億円で前年度に比べ2.0億円の減少となりました。これは、下水道等使用料が増加したものの、他会計補助金が減少したことなどによるものです。

また、総費用は59.8億円で1.1億円の減少となりました。これは、一般会計返還金等の過年度損益修正損が増加したものの、企業債利息が減少したことなどによるものです。

この結果、当年度純利益8.8億円の黒字決算となりましたが、このうち5.2億円は資本的収支の不足額の補てんに使用しています。

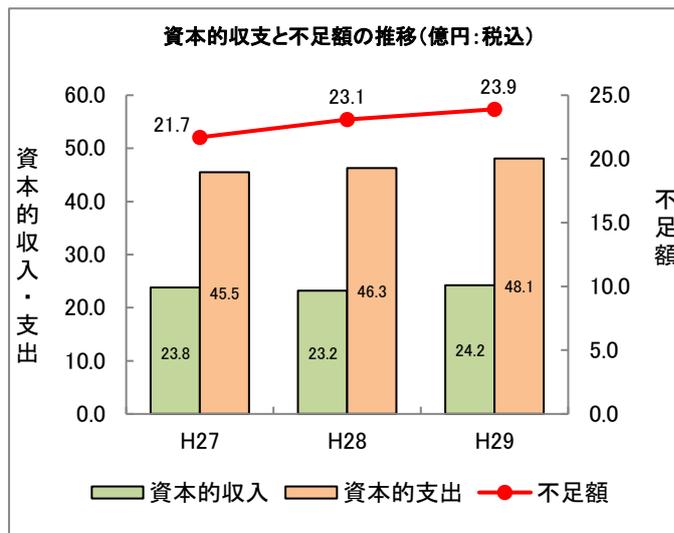


(3) 資本的収支の状況

平成29年度の資本的収支の収入は、24.2億円で前年度に比べ1.0億円の増加となりました。これは、企業債が減少したものの、他会計補助金が増加したことなどによるものです。

また、支出は48.1億円で1.8億円の増加となりました。これは、企業債償還金が減少したものの、ポンプ場整備事業費が増加したことによるものです。

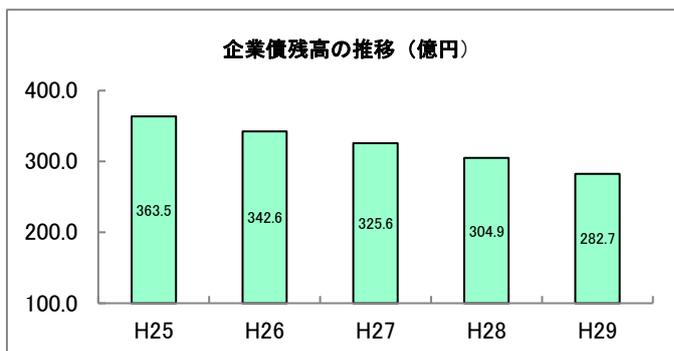
この結果、資本的収支不足額が23.9億円となりました。この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

平成29年度は企業債30.9億円を償還し、企業債残高は282.7億円となりました。

近年、償還に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



水道事業会計決算

(1) 水道事業会計決算額

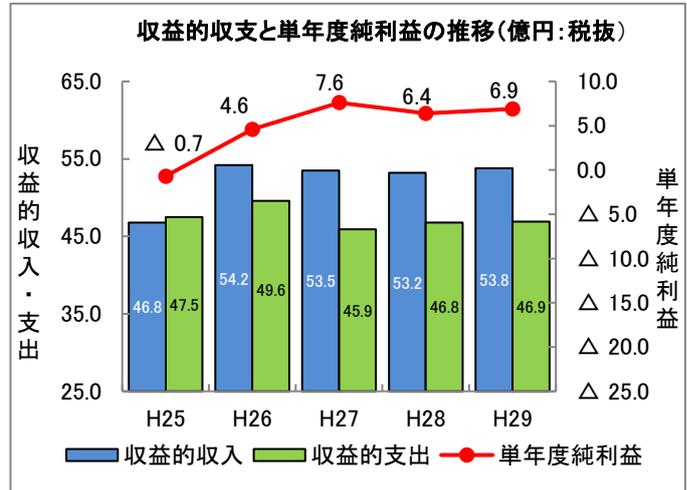
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位: 億円)
収益的収支	53.8	-	46.9	=	6.9	【税抜】
資本的収支	9.7	-	18.9	=	△9.2	【税込】

(2) 収益的収支の状況

平成29年度の収益的収支の総収益は53.8億円で前年度に比べ0.6億円の増加となりました。これは長期前受金戻入等が減少したものの、給水管の引込み時に納付する分担金や給水収益等が増加したことによるものです。

また、総費用は46.9億円で0.1億円の増加となりました。これは、減価償却費や支払利息等が減少したものの、原水及び浄水費や事業活動全般に関連する費用である総係費等が増加したことによるものです。

この結果、当年度純利益6.9億円の黒字決算となりました。

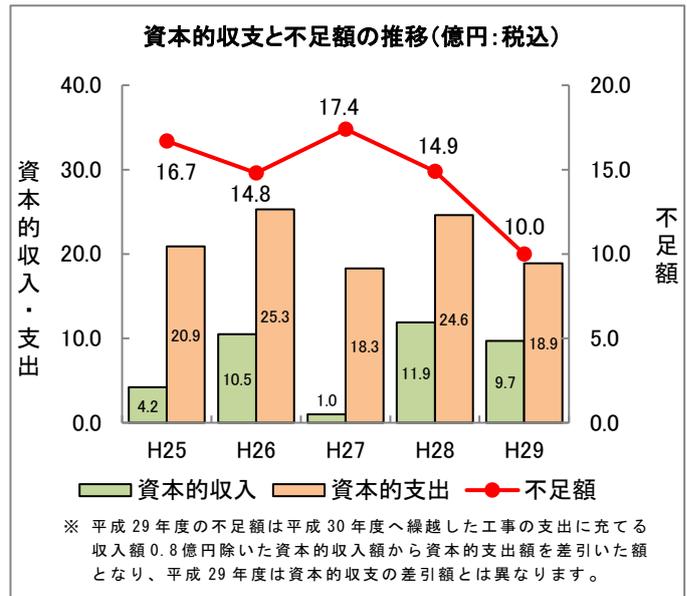


(3) 資本的収支の状況

平成29年度の資本的収支の収入は平成30年度へ繰り越される支出の財源に充当する額0.8億円を含め9.7億円で前年度に比べ2.2億円の減少となりました。これは、固定資産償還金等が増加したものの、工事負担金等が減少したことによるものです。

また、支出は18.9億円で5.7億円の減少となりました。これは、主に企業債償還金等が増加したものの、水道管や水道施設の更新等を行うための費用である建設改良費等が減少したことによるものです。

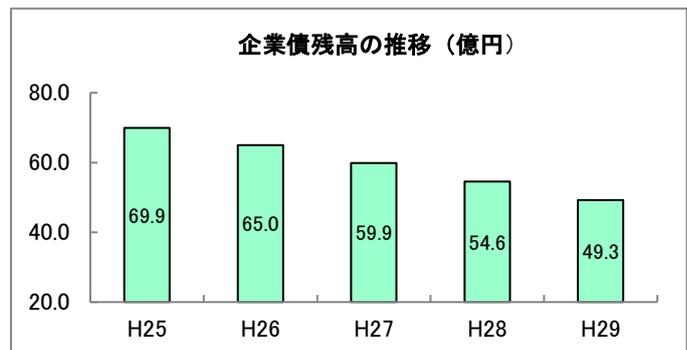
この結果、平成29年度の資本的収入から0.8億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額10億円は、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

平成29年度は企業債5.3億円を償還し、企業債残高は49.3億円となりました。

近年、新たな借入を行っていないことから企業債残高は毎年度減少しています。



主要な財政指標

【普通会計ベースの財政指標】

〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標。

[経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100]

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
茨 木 市	93.8 (94.7)	92.0 (92.9)	88.8 (93.0)
大阪府内都市計 (除く政令市)		97.0	94.4
類似団体		92.7	90.1

(注) () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標。

[基準財政収入額/基準財政需要額]

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
茨 木 市	0.96	0.96	0.95
大阪府内都市計 (除く政令市)	0.78	0.79	0.77
類似団体		0.85	0.82

(注)各年度の数値は3か年平均

〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合。

[公債費/一般財源総額×100]

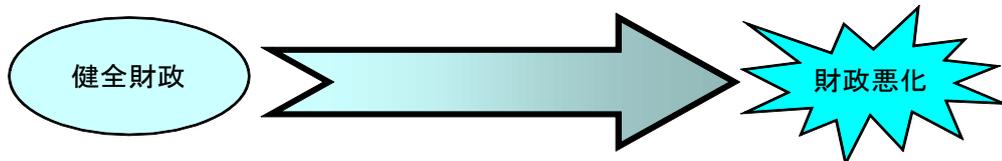
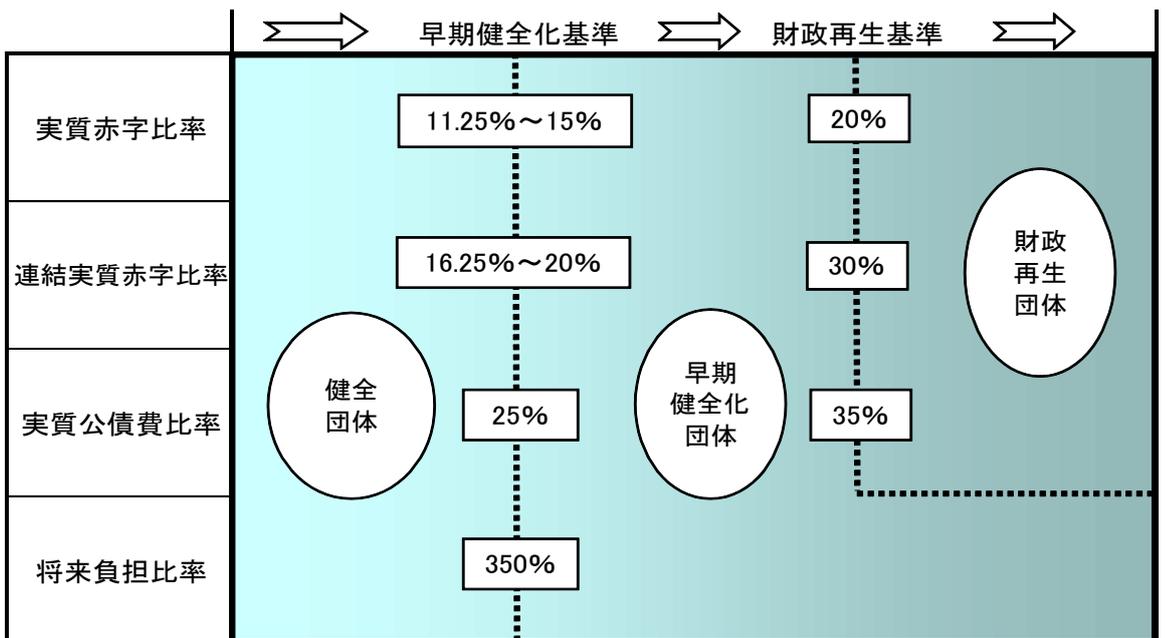
区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
茨 木 市	8.5	8.6	8.0
大阪府内都市計 (除く政令市)		14.0	13.0

地方公共団体の財政健全化判断比率

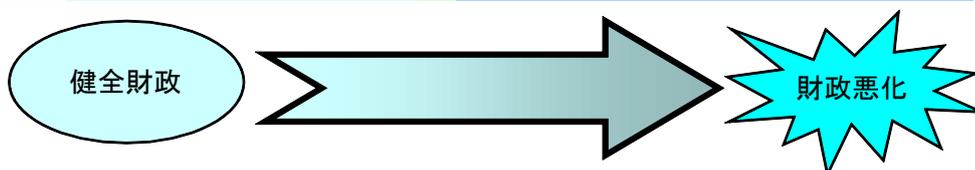
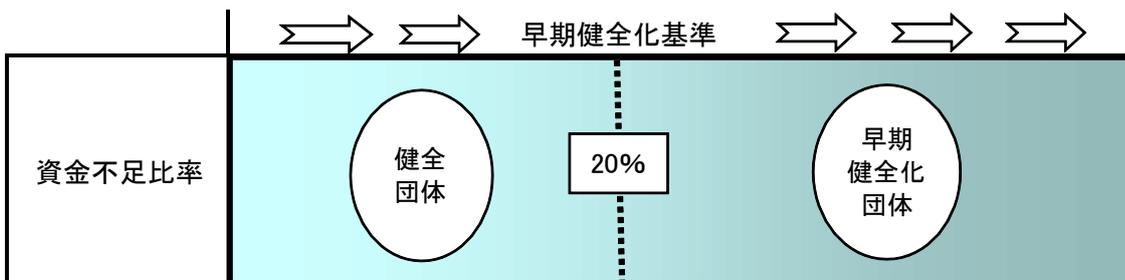
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率が設定されており、公表が義務付けられています。

各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【市全体の財政健全化指標】

〈実質赤字比率〉

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成29年度	平成28年度	
実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 1.83	△ 1.79	
実質収支額	938,583千円	908,634千円	
早期健全化基準	11.25	11.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈連結実質赤字比率〉

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合。

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成29年度	平成28年度	
連結実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 15.42	△ 13.34	
実質収支額 (※公営企業会計については 資金不足・剰余額)	7,883,567千円	6,743,084千円	
内			
一般会計	938,583千円	908,634千円	
国民健康保険事業会計	874,631千円	227,560千円	
後期高齢者医療事業会計	140,629千円	131,282千円	
介護保険事業会計	335,175千円	440,215千円	
※水道事業会計	4,935,154千円	4,251,080千円	
※下水道等事業会計	659,395千円	784,313千円	
早期健全化基準	16.25	16.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈実質公債費比率〉

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	平成29年度	平成28年度
茨 木 市	△ 3.5	△ 3.4
大阪府内都市計 (除く政令市)		4.7
早期健全化基準	25.0	25.0

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注)各年度の数値は3か年平均

〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	平成29年度	平成28年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 45.8	△ 43.5
大阪府内都市計 (除く政令市)		2.6
早期健全化基準	350.0	350.0

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合。

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	平成29年度	平成28年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注)水道・下水道会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。